

肥薩線のマイレール意識醸成による日常利用創出について

令和6年4月3日 熊本県

2月13日に開催した第6回JR肥薩線検討会議において、JR九州から「これまでのJR肥薩線検討会議を受けたJR九州の考え」として、「観光による振興」だけでなく、「沿線の方々の肥薩線に対するマイレール意識の醸成による日常利用の創出」を2本の柱として考える必要があるとの御意見をいただきました。地域に愛される鉄道として、「地元での利用も大切にしてほしい」というメッセージであると受け止めています。

これを受け、2月28日に開催した再生協議会では、県と12市町村で真剣な議論を交わし、肥薩線は地元にとって観光の軸であることに加え、住民自らが地域に鉄道があることのアドバンテージを実感し、実際に乗って大切にしていけることが必要であることを共有しました。そして、JR九州に、県及び地元の総意として、しっかりとマイレール意識の醸成と日常利用の創出に取り組む決意を表明することで合意しました。このことを踏まえ、JR肥薩線復興方針に加え、本資料に記載の取組みを強力に推し進めることで「観光による振興」と「マイレール意識の醸成による日常利用の創出」に取り組んで参ります。

1 県及び地元としての認識

- ・復旧まで一定の時間を要する今こそ、「マイレール意識の醸成」に向けて、きちんと振り返り、検証し、将来に向けた打ち手を一丸となって考える必要がある。
- ・日常利用の底上げのためには、肥薩線での移動を選択肢の中に入れ、その選択が地域の未来に貢献しているというポジティブな価値観を地域の多くの人に持ってもらう取組みが重要。
- ・そのためには、「隗より始めよ」という言葉どおり、我々自治体職員が率先してその行動変容を起こすことが重要と考える。
- ・また、くま川鉄道との連携を大前提とし、通勤、通学、買い物、医療などの日常移動において、鉄道が「使える」選択肢とならなければならない。
- ・子どもたちに肥薩線を身近に感じてもらえるような乗車機会を提供し、将来、鉄道とともに生まれ育った球磨川流域で暮らす、地元に残れるような施策を検討。
- ・日常利用の創出にあたっては、ぜひJR九州とともに知恵を出し合いながら進めていきたい。

2 取組みの方向性と具体策の例

●キーワード1 「隗より始めよ」

関係する自治体の職員は12市町村で約2,500人、県職員で約5,000人。

地域住民にマイレール意識を謳う前に、例えば公務移動や研修の際の肥薩線優先利用やダイヤを踏まえた行事設定などの「行動指針」的なものを策定。

→例えば・・・

- 「出張はまず肥薩線」：球磨地域振興局所属の職員（約170人）は、県庁への出張は肥薩線を第一選択肢とする。職員だけでなく、議会議員も積極的に利用。
- 「県庁から鉄道で」：公用車を肥薩線主要駅に設置し、出張しやすい環境を整備。

●キーワード2 「乗ってこそ肥薩線」

12市町村における自家用車保有台数は6.3万台（人吉・球磨地域で2.3万台）。住民の日常移動が自家用車に極端に依存している状況を変える必要がある。

「人吉・球磨地域公共交通計画」においても、住民の地域公共交通に対する認知度を17.5%から35%へ倍増する数値目標を掲げており、通勤・通学や通院などに使える肥薩線とするためには、くま川鉄道との連携、駅からの二次交通の充実、住民向け助成制度の導入などを総合的に実施することが必要。

→例えば・・・

- 「住民専用フリーパス」：JR各線、肥薩おれんじ鉄道、くま川鉄道やバス等で利用できる年間フリーパスを造成。特に高校生、免許返納者、高齢者には割引率を大きく。
- 「みんなで乗ろう！」：老人会、町内会、子供会、福祉施設等グループで利用する際の運賃を助成。
- 「駅を中心とした二次交通」：鉄道駅を中心とし、医療機関や商業施設などの目的地までを結ぶ路線バスやコミュニティ交通網の再編、運行。
- 「パーク＆ライド」：一部の駅にパークアンドライド用駐車場を整備し、熊本市内や福岡方面への遠距離移動がしやすい環境を作る。
- 「動く物産館」：関係市町村それぞれの特産品を列車で運び、車内で販売・購入できる。

●キーワード3 「未来に向けて」

12市町村における小中学校生数は約16,000人、幼保園児（3歳以上）は約5,000人。地域の未来を担う子どもたちが鉄道を体験し、肥薩線のファンになることは、持続可能性に大きく資する。

これまでも各自治体ではイベント等で「乗り方教室」を実施する例はあるが、さらに進めて「スクールトレイン」「体験旅行」のような取組みを県、市町村挙げて実施。既に熊本県は、全ての小学5年生が水俣で学ぶ環境学習の実績があり、同様な

取組みは十分考えられる。

→例えば・・・

○「肥後っ子防災移動教室」：県下全ての小学生が、水害から見事に復活した肥薩線に乗り、球磨川とともに生きるために、防災と生活を両立させた流域地域を巡る。

○「奥球磨部活合宿パック」：肥薩線とくま川鉄道を使い、奥球磨での部活動の合宿に助成。

3 観光利用と日常利用の位置付けと連携

日常利用においては、効果は小さくとも、一つ一つの意識付けと行動を積み重ねることが重要と考える。例えば、県南広域本部（八代）と球磨地域振興局（人吉）所属の県職員と、人吉・球磨地域の市町村職員合わせて約1,500人が月に1回乗車するだけでも、年間18,000回、1日あたり50人の利用者増となる。県と地元市町村、そして地域住民全体が、このような取組みを通じて日常生活の中の移動手段として利用し、肥薩線は自分たちが守るという「マイレール意識」を持つことを目指す。

昨年12月に策定した復興方針は、肥薩線が観光という手段により地域に所得や様々な便益をもたらす存在であることを数的に突き詰めたものであった。そのうえで、第6回検討会議での議論を踏まえ、地元として肥薩線の意義や価値、それを支える地元自治体としての関わり方について、今一度真剣に見つめ直したところである。

そして、これまで主眼としていた「観光需要の創出」と併せて、県と地元市町村とが一丸となって「マイレール意識の醸成による日常利用の創出」に取り組むことで、将来にわたり地域に愛される肥薩線として存続していくことの重要性を確認した。

今後、県と地元市町村そして地域住民が一体となって、観光利用と日常利用双方の視点を共に大切にしながら施策の深度化とブラッシュアップを進めていく。

これらの取組みについては、復旧までの間に実施体制を整え、運行再開時には実行できる状態にしておくことが必要と考える。

さらに、運行再開まで10年の時間がかかると見込まれることから、マイレール意識の醸成を図るため、例えば肥薩線サポーター制度の創設、ふるさと納税等を活用した肥薩線の復旧・利活用に向けた寄附募集、肥薩線の歴史や文化的価値の周知や愛着を深められるようなイベント等についても、できることから直ちに着手・継続していく。

ＪＲ肥薩線（八代～人吉間）に関する整理事項

熊本県（以下「甲」という。）と九州旅客鉄道株式会社（以下「乙」という。）は、令和２年７月豪雨により被災し運休中のＪＲ肥薩線（八代～人吉間）（以下「復旧区間」という。）の復旧に向け、持続可能性をさらに高めるために、以下の内容について整理した。

今後も引き続き、下記の内容を深度化し、令和６年度（２０２４年度）末に鉄道復旧について最終合意することを目指す。

記

- 1 鉄道復旧後の復旧区間の運営は、甲を含む地元自治体（地元自治体が設立する法人も含む）を鉄道事業法に定める「第三種鉄道事業者」、乙を「第二種鉄道事業者」とする「上下分離方式」を採用する。
- 2 甲及び乙は、双方連携・協力し、復旧区間の持続可能性をさらに高めるために「観光を軸とした日本一の地方創生モデルの実現」と「マイレール意識の醸成による日常利用の創出」を具体化する。
- 3 前項の取組みについては、運行再開前に実行されている又は実行できる状態であることを目指す。
- 4 復旧や運営のあり方、数値目標の設定・管理等について誠意を持って協議を行い、可能な限り具体化する。

以上